

平成 30 年度

**地域 I ○ T 実装のための
計画策定・推進体制構築支援事業**

募集要領

平成 30 年 5 月 14 日

情報流通行政局

地域通信振興課

1. 地域 I o T 実装のための計画策定・推進体制構築支援事業の概要

(1) 事業概要

「地域 I o T 実装のための計画策定・推進体制構築支援事業」では、具体的な地域課題解決を目指すために地域 I o T の導入を希望・検討しているものの、知見やノウハウを持たないために取組が進んでいない地方公共団体に対して、地域 I o T 導入に向けた計画策定及び推進体制構築を支援するとともに、支援を通じて得られた成果・ノウハウを整理し公表します。

(2) 支援内容

支援内容は主に以下のとおりです。なお、支援内容及びそれにより得られた成果等については、別途公表する可能性があります。

① 支援実施事業者による研修会兼相談会の実施（計 3 回）

I C T / I o T の実装に関する知見を有する支援実施事業者による研修会兼相談会を実施します。これにより、支援対象となる地方公共団体に対して、計画策定や推進体制の構築に必要な基本的な知見を提供します。

○ 研修会兼相談会の実施イメージ（※内容については今後変更の可能性あり）

【第 1 回（平成 30 年 6 月下旬）】＜東京都内にて実施＞

- ・ I C T / I o T に関する基礎講座（優良事例の紹介含む）
- ・ 計画策定支援事業の内容及びスケジュールの説明
- ・ 地域課題の明確化手法の説明

【第 2 回（平成 30 年 7 月下旬）】＜支援対象自治体にて実施＞

- ・ 地域課題に対する I C T ソリューション例の説明
- ・ 導入に必要な推進体制や費用対効果の試算手法等に関する説明

【第 3 回（平成 30 年 10 月）】＜東京都内にて実施＞

- ・ 支援対象自治体により策定された計画の中間発表

② 支援実施事業者によるコンサルティング

研修会兼相談会を通じて支援実施事業者等から得られた知見をもとに、支援対象となる地方公共団体において、計画策定・推進体制構築の取組を進めていただくこととなります。この際に、支援対象となる地方公共団体は電話・電子メール等により支援実施事業者に相談を行うことができ、これを通じて支援実施事業者から支援対象となる地方公共団体に対して必要な知見を提供します。

2. 募集要項

(1) 募集対象

本事業の支援対象は、以下条件を満たす地方公共団体とします。

① 以下の取組を行う意向があること。

- ・ 支援実施事業者に対し、活動内容の定期報告（目安として月1回）を行うこと。
- ・ 第2回の研修会兼相談会を自らの行政区域内で開催すること。
- ・ 第1回・第3回の研修会兼相談会（それぞれ連続2日間）及び最終成果報告会（平成31年3月末に1日間）については東京都内で実施予定であるところ、これらの会合へ参加すること（旅費・宿泊費については自己負担をお願いする場合があります。）。

② 総務省のICT/IoT振興施策のうち、以下の4施策の活用によって、地域IoTを導入していないこと。

- ・ ICTまち・ひと・しごと創生推進事業（平成26年度補正、28年度当初、28年度補正）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin01_02000184.html

- ・ データ利活用型スマートシティ整備推進事業（平成29年度）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin01_02000225.html

- ・ 地域IoT実装推進事業（平成29年度）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu06_04000123.html

- ・ IoTサービス創出支援事業（平成27年度補正、28年度補正、29年度当初）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000170.html

③ 民間企業との間で、ICT/IoTの取組推進のための地域包括連携協定を締結していないこと。

(2) 応募方法

総務省ホームページを通じてダウンロードしていただいた別添の応募様式に必要事項を記入し、電子メールにより、下記の提出先まで御応募ください。

※電子メールでの受付に限ります。応募資料の持参は御遠慮ください。

※10MBを超えた電子メールは受信できないため、総務省担当まで御相談ください。

※総務省担当にて応募を確認後、送信元のメールアドレスに、一両日中に受取確認のメールを送信します。メールが届かない場合は、お電話等で総務省担当まで御連絡ください。

(3) 募集期間等

① 募集期間 平成30年5月14日（月）～平成30年6月8日（金）

② 選定期間 平成30年6月上旬～6月中旬

3. 選定

(1) 選定の方法及び視点

「地域の I o T 実装のための計画策定・推進体制構築支援」における支援対象となる地方公共団体の選定に当たっては、提出いただいた資料をもとに、以下の3つの視点に立って、総務省において最大で10団体程度選定します。なお、支援対象となる地方公共団体の所在地が一部の地域に偏ることがないように選定を実施する場合があります。また、選定に当たっては、各総合通信局等及び支援実施事業者からの意見も参考とします。

● **支援対象自治体の積極性**

- (例) 自治体の長が本事業の推進に積極的であるかどうか
本事業の推進に積極的な人材がいるかどうか
本事業を推進する体制を整える意向があるかどうか

● **地域 I o T 実装の意向がある事業者又は団体の存在**

- (例) 支援対象自治体と連携して、地域 I o T 実装に取り組もうとする事業者又は団体がいるかどうか

● **近隣地方公共団体等への横展開の可能性**

- (例) 支援対象自治体が、定住自立圏や連携中枢都市圏等の複数地域連携の枠組みを形成している又はその形成に取り組んでいるかどうか

(2) その他選定への協力等

選定に当たって、追加資料の提出や、説明、ヒアリング等をお願いする場合がありますので、予めご了承ください。

4. 選定結果の公表

平成30年6月中旬に総務省HPにて公表予定です。

5. お問い合わせ先

本事業に関するお問合せは、以下の宛先までお願いいたします。

総務省 情報流通行政局 地域通信振興課

電話：03-5253-5756（直通）

FAX：03-5253-5759

E-mail：chiiki-iot-keikaku@ml.soumu.go.jp